

重点プロジェクト計画概要一覧表（令和3年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
新潟県	1	マルチを利用した播種前進化による直はえだめ「新潟系14号」の作期拡大	R2 ～ 3	野菜	○地域の現状と課題 ・保温及び雑草の発生抑制のためのマルチ被覆と、播種作業を一工程で行うマルチ播種機を用いた直播栽培技術を、早生茶豆品種「新潟系14号」で確立し、生産拡大を図る必要がある。 ○活動方法 ・県内4地区に実証ほ場を設置し、現地に最適な栽培方法の確立を図る。	○関係機関との役割分担 ・市町村、JA等 （新品種等導入農家の意向把握、技術の普及拡大） ・実需者 （実需者ニーズに関する意見交換等） ・試験研究機関及び農機メーカー （播種機の改良）	（国）生産体制・技術確立支援 （新品種・新技術の確立支援） （県）新技術等導入プロジェクト事業
新潟県	2	いちご「越後姫」促成栽培収量向上技術の確立	R2 ～ 3	野菜	○地域の現状と課題 ・施設栽培において、炭酸ガス施用装置等が一部導入されてきた産地をモデル産地とし、施設内環境データと生育・収量データの関連付け分析を行い、本県の栽培環境に最適な環境制御方法を確立する必要がある。 ○活動方法 ・県内2地区に実証ほ場を設置し、現地に最適な栽培方法の確立を図る。	○関係機関との役割分担 ・市町村、JA等 （新品種等導入農家の意向把握、技術の普及拡大） ・実需者 （実需者ニーズに関する意見交換等） ・試験研究機関 （施設内環境と生育・収量データの分析等）	（国）生産体制・技術確立支援 （新品種・新技術の確立支援） （県）新技術等導入プロジェクト事業
新潟県	3	なし病害の総合的防除体系の確立	R3 ～ 4	果樹	○地域の現状と課題 ・日本なし及び西洋なし産地において、温暖化等の気象変動の影響による生育の早期化や局地的な豪雨の影響で病害が恒常的に発生している。 特に被害の大きいナシ黒星病等について、落葉処理を核とした総合的な防除技術を確立する必要がある。 ○活動方法 ・県内3地区に実証ほ場を設置し、現地に最適な総合的防除体系の確立を図る。	○関係機関との役割分担 ・市町村、JA等 （新技術等導入農家の意向把握、技術の普及拡大） ・実需者 （実需者ニーズに関する意見交換等） ・試験研究機関 （ほ場環境等と病害発生データの分析等）	（国）生産体制・技術確立支援 （新品種・新技術の確立支援） （県）新技術等導入プロジェクト事業
富山県	4	高品質・安定収量で持続可能な主穀作栽培体系の推進	R3 ～ 5	主穀作	○地域の現状と課題 ・米をめぐる情勢は、米政策の見直し、消費量の減少により、産地間競争が激しくなっている。こうした中、「富山米」が消費者や実需者に高く評価されていくためには、高品質で食味の良い米づくりを一層進める必要がある。 ・水田フル活用による農業生産力の強化を図るため、大豆・大麦はもとより、雑穀や非主食用米などの土地利用型作物や地方増進作物等を組み合わせた水田利用や二毛作体系などによる農地の活用を推進していく必要がある。特に大豆・大麦は、排水対策の徹底や適正播種、適期作業など、生育・気象に応じた技術対策の徹底を図る必要がある。 ・SDGs（持続可能な開発目標）に対する意識が高まる中、環境にやさしい農業の一層の普及拡大が求められており、農業や化学肥料の適正使用の推進を図る必要がある。 ・ICTやロボット技術を活用したスマート農業に対する関心も高く、農作業の省力化・軽労化や高品質・安定多収を目的に、生産現場でこれら農機の導入が進んでいる。今後、それらの導入効果が最大限に発揮されるよう技術体系の確立及び定着を推進することが必要である。 ○目標達成に向けた活動方法 ・消費者に選ばれる米・大豆・大麦等の生産を推進するため、生育・気象に対応した技術対策の策定と情報発信により、収量・品質の高位安定化技術の徹底を図る。 ・大豆・大麦を中心に、雑穀や非主食用米等の安定生産による水田フル活用の推進 ・被覆資材の崩壊性を高めた緩効性肥料の普及や土壌診断に応じた施肥等による環境にやさしい農業の推進 ・ドローンやICT技術等による省力化・軽労化生産技術の現地実証と課題把握	県、県農業協同組合中央会、農業共済、国政政局等からなる米作改良対策本部による技術対策の徹底	（国）農作物栽培管理情報システム化事業 （県）水稲新品種実用化促進事業 （国）スマート農業普及支援事業 （県）「富富富」生産振興対策事業 （国）とやま型水田フル活用推進事業 （県）高生産性大豆生産運動事業 （県）大麦生産特別促進事業 （県）「富富富」戦略推進事業
富山県	5	次世代の野菜生産を支える野菜産地・経営体の育成	R3 ～ 5	園芸(野菜)	○地域の現状と課題 ・県内13JAの戦略品目と全農の広域産地形成品目（にんじん、キャベツ、たまねぎ、ばれいし）の販売金額は13.7億円（平成21年度より8.9億円増）と一定の成果が見られているものの、農協間の取組格差は拡大している。 ・既存産地は、生産者の高齢化と後継者不足により、出荷量が大幅に減少するなど、危機的状況となっている。 ・新規就農者は増加傾向にあり、特に野菜の就農者が多くなっている。しかし、他県に比べ、新規就農者に提案できる品目・栽培体系が少なく、産地での受け入れ体制が脆弱であることから、新たな経営モデルの確立と受け入れ体制強化が急務である。 ・野菜導入推進の中心対象であった主穀作経営体は、構成員の高齢化や受託面積の拡大により、野菜の拡大に要する労力確保が困難となっており、革新的な省力技術や単収向上技術の導入による生産性向上が課題となっている。 ○目標達成に向けた活動方法 ・各地域での産地づくりの取組（生産者の技術習得に向けた取組や安定生産出荷体制の構築等）実施を支援 ・県主要品目（白ねぎ、軟弱野菜、地域推進品目）の生産体制強化 ・周年作付け体系とICT・スマート農業技術の導入推進による野菜導入経営体の経営発展	県、県内単協、先進農業者、試験研究機関等とのプロジェクトチームによる広域産地形成品目（にんじん、加工用キャベツ、たまねぎ）の産地体制強化	（県）1億円産地づくり加速化事業 （国）水田農業高収益作物導入推進事業 （県）とやまの園芸産地グレードアップ事業 （国）生産体制・技術確立支援事業 （国）スマート農業加速化実証プロジェクト
富山県	6	多様な生産モデル育成と新技術の導入等による果樹生産の拡大	R3 ～ 5	園芸(果樹)	○地域の現状と課題 ・生食用ぶどうが、若年層を中心に導入され、また、企業体による大規模な醸造用ぶどうの開園など、県産ぶどうの動きが活発となっている。今後、県産果実の供給拡大や果樹主業農家の育成・確保を図るには、ぶどうの振興が不可欠となっている。 ・もも、りんごでは、複合化として取り組む大規模主穀作経営体で、収益性の低い経営体が多い。改植など抜本的な経営改善による生産性の向上が必要である。 ・日本なしでは、作業の省力化、新たな担い手確保を図るため、新たな栽培方法「ジョイント仕立て」が普及しており、定着に向けた重点指導が必要である。 ○目標達成にむけた活動方法 県内のぶどう経営形態は多様であることから、①既存産地、経営体の産地計画の見直し及び収益性の高い栽培方法・品種への改善誘導、②新規の経営体の規模拡大、技術習得の支援、③若年層、主穀作経営体、企業体等への導入啓発により、販売金額がおおむね1,500万円とする優良経営体（「とやま型ぶどう栽培モデル」）の育成を図る。 ・もも導入大規模主穀作経営体では、改植や既存樹に対するせん定、施肥方法の改善による単収向上を進める。 ・りんご経営体では、自家生産苗木の活用による改植を重点的に進める。 ・日本なしでは「ジョイント仕立て」の安定かつ省力生産技術の実証・確立を進める。	ぶどうの振興では、県、県内単協、先進農業者、試験研究機関等で構成する生産・流通推進プロジェクトチームによる経営タイプに応じた総合的な指導 他果樹についても、関係機関と連携して、園芸振興協会の果樹生産振興基本方針に基づいた活動を行う	（県）とやまの園芸産地グレードアップ事業 （県）1億円産地づくり加速化事業 （県）競争力の高い果樹産地育成強化事業 （国）農作物栽培管理情報システム化事業 （国）生産体制・技術確立支援事業 （国）果樹経営支援対策事業

富山県	7	花きの省力栽培技術の確立・普及と需要期の安定出荷	R3	～	5	園芸(花き)	○地域の現状と課題 ・チューリップ球根は、生産者の高齢化に伴い生産者数・栽培面積ともに減少傾向にある。植付け・収穫調製作業に労力を要し、雇用の確保が困難な状況下で、省力化が課題となっている。 ・チューリップ切り花は球根産地のメットを活かしたオリジナル品種等の有利販売やムービングベンチや水耕栽培の導入による省力化と施設利用の効率化が進み、出荷量が増加傾向にあるものの、市場等の実需者から更なる生産拡大が求められている。 ・小ギクは、既存生産者の高齢化や担い手不足等により生産者・面積が減少傾向にある。 ・花き産地は、高齢化等により生産者及び栽培面積が減少しているため、主幹作経営体や就農希望者等への花き品目の導入提案と定着が求められている。 ○目標達成に向けた活動方法 ・チューリップ球根では、根ネット栽培の本格普及を推進する。 ・チューリップ切り花では、オリジナル品種など球根産地の強みを活かした切り花生産に加え、販売戦略に対応した栽培技術の推進に取り組む。 ・小ギクでは、省力化経路を回り契約的取引の維持拡大を図る。 ・新規生産者の掘り起こしと花きのモデル経営体の育成を図る。	・球根類ネット栽培体系の実証・普及のための球根組合、試験研究機関、農機メーカー等からなるコンソーシアムの運営を支援する。 ・球根組合と生産情報等を共有し、重点技術対策について協議検討して、研修会を通して対策を周知する。 ・市場、JA全農とやまや各JAと連携を強化し、契約的取引の拡大及び県外出荷等の新たな販路開拓の支援を行う。	(国)スマート農業技術の開発・実証プロジェクト(国補) (県)園芸作物県育成品種登録事業 (県)チューリップ球根ネット栽培実証普及事業 (県)球根検査事業 (県)とやまの園芸産地グレードアップ事業 (県)県用作物産地確立支援事業 (県)農作物栽培管理情報システム化事業 (国)生産体制・技術確立支援
富山県	8	生乳生産性・品質向上等による酪農経営の安定	R3	～	5	畜産(酪農)	○地域の現状と課題 ・酪農家戸数は高齢化に伴う離農に伴い、減少傾向にあり、出荷乳量も減少傾向にある。 ・導入牛価格、飼料価格の上昇、新型コロナの影響による子牛の販売価格の低下、経産牛1頭あたりの年間乳量の低迷等により、経営環境は厳しい状況にある。 ・乳質については、これまでの改善指導等により、県内全体の体細胞数は減少してきたが、今後も、乳質を改善すべき経営体においては飼養管理、搾乳技術の改善を積極的に推進する必要がある。 ○目標達成に向けた活動方法 ・牛群検定成績を基にした課題整理やスマート農業技術の活用により、飼養管理の改善・高度化を図り、生乳生産性の向上を図る。 ・適正な生乳生産管理により乳質を維持し、合わせて、生乳生産の管理の適正化のため、畜産GAPの普及と取組支援を図る。 ・飼養及び経営管理指導による経営改善と安定化、畜産クラスター事業等の各種事業を活用し、酪農生産基盤の整備支援を図る。	JA、先進農業者、試験研究機関、家畜保健衛生所、公共育成牧場等からなるプロジェクトチームにより、牛群検定、飼養技術改善等を指導し、乳量・乳質の向上を図る。	(国)畜産クラスター事業等 (国)農業経営者総合サポート事業 (県)大家畜牛群改良推進事業
富山県	9	肉用牛における高品質安定生産と経営の持続的発展	R3	～	5	畜産(肉牛)	○地域の現状と課題 ・肉用牛経営を取り巻く環境は、和子牛や輸入飼料の価格が高水準で推移しているなど、依然として厳しい状況に直面している。 ・肉用牛の高品質安定生産と経営の持続的発展のためには、生産基盤の強化や新規就農者の確保、育成に加え、和子牛及び肥育牛のさらなる生産技術の向上が必要である。 ○目標達成に向けた活動方法 ・肉用牛の生産基盤強化のため、畜産クラスター事業等を活用し、牛舎等生産施設・機械の整備及びスマート農業技術の実装による生産性の向上を図るに当たり、肉用牛の生産計画及びスマート農業技術の導入計画等の作成を支援する。 ・担い手の経営管理能力の向上及び円滑な経営継承のため、法人化に向けた経営体制の整備を支援する。新規就農者の確保、育成に向けて、OJT研修や肉用牛経営体への就農を支援する。	・肉用牛の生産基盤強化に当たっては県農業技術課畜産振興班や畜産振興協会、地域のクラスター協議会と連携して取り組む。 ・担い手の経営管理能力の向上対策は、農林振興センターと活用事業等を連携して実施する。 ・飼養管理技術指導は、畜産研究所や家畜保健衛生所と調整し、検査等連携して実施する。	(国)畜産振興拠点施設整備事業 (国)畜産施設継承円滑化事業 (国)「とやまのエコフィード」利用畜産物ブランド化推進事業 (県)簡易放牧支援事業 (国)荒廃農地総合対策事業 (国)農業経営者総合サポート事業 (国、県)農業経営改善関係資金
富山県	10	中小家畜経営体の経営安定と家畜防疫及び環境保全の推進	R3	～	5	畜産(中小家畜)	○地域の現状と課題 ・養鶏経営を取り巻く経営環境は、飼料価格の高止まりに加え、新型コロナウイルス感染症に起因する鶏卵価格低迷の影響が大きく残る等、引き続き厳しい状況にあり、生産調整や生産性向上等により収益性の改善を目指している。養豚経営では、飼養管理技術の改善により生産性の向上を図っているが、飼養施設の老朽化や生産効率の低下、伝染病の防疫対策や衛生対策への負担の増加等により、生産性が思うように改善しない経営体や施設更新の必要な経営体がみられる。 ・高病原性鳥インフルエンザをはじめ、豚熱や近隣国で感染が拡大しているアフリカ豚熱等の家畜伝染病のリスクが高まっており、防疫体制の強化や衛生管理の徹底が必要となっている。 ○目標達成に向けた活動方法 ・低病原の影響が残り経営状況の厳しい養鶏経営、飼養管理技術や飼養施設の改善に取り組む養豚経営、防疫対策や衛生管理の強化が必要な経営体については、関係機関との連携により経営、飼養管理、衛生管理等総合的な指導により経営改善を支援する。 ・家畜伝染病の防疫対策については、家畜保健衛生所と連携し、飼養衛生管理基準の徹底とともに、野生動物との接触防止や病原因子の持込み防止対策等の効果的な実施を支援する。	・経営改善の課題解決に当たっては、施設改善や衛生対策、制度資金や補助事業の活用、飼養管理技術指導等総合的な支援が必要であり、家畜保健衛生所、公庫・JA等金融機関、関係機関や団体等と情報共有を図りつつ、経営検討会等において効果的な指導を行う。 ・家畜伝染病の防疫対策に当たっては、家畜保健衛生所と密接に連携し、飼養衛生管理基準の徹底や効果的な防疫対策の実施を支援する。	(国)畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 (国家)家畜伝染病防疫体制強化支援事業 (国)養豚経営災害緊急支援対策事業 (県)優良肉豚生産システム化事業 (国)養豚経営安定対策事業 (県)エコフィード需給マッチング推進事業 (国)畜産物価格安定制度 (国)配合飼料価格安定制度
富山県	11	耕畜連携による効率的な飼料用米・稲の生産利用の推進	R3	～	5	畜産(酪農、肉牛、中小家畜)	○地域の現状と課題 ・輸入に依存している飼料穀物の価格は近年高止まりしており、購入飼料費の増大により畜産経営が圧迫されており、地元産等の安定した飼料生産基盤の確保が課題となっている。 ・主食用米の消費量の減少に伴う需要量の減少に加え、新型コロナウイルスの影響等による業務用米の需要の急減を受けて、米の需給が大きく緩和する中で、主食用米以外への転換が求められており、新規需要米への取組みが増加している。 ・飼料用米・稲の生産には、畜産農家の堆肥が利用されているところもあるが限られており、飼料用米・稲を生産する耕種農家と飼料用米・稲を利用する畜産農家が連携して、地域の有機質資源である堆肥の利用拡大や資源循環を推進し、飼料用米・稲の生産に有効活用する必要がある。 ○目標達成に向けた活動方法 ・農林振興センター等との連携により、需要に応じた飼料用米の生産を支援する。 ・適正な栽培管理と併せて、効率的な飼料用米・稲の生産や利用を推進する。 ・耕畜連携による飼料用米・稲生産への堆肥利用を推進する。	・需要に応じた飼料用米・稲の生産については、地域の農業再生協議会や農林振興センター等と連携し、水田フル活用による飼料用米・稲の作付けに取り組む組織を支援する。 ・耕畜連携による飼料用米・稲生産への堆肥利用の推進については、関係機関や畜産農家と耕種農家の情報収集や提供を通じて連携を支援し、耕畜連携加算等を活用したマッチングを支援する。	(国)水田活用の直接支払交付金(戦略作物助成・産地交付金)
富山県	12	水稲育苗ハウス等を活用した気象変動に対応したスプレー系ストックの安定生産技術の確立	R3	～	4	園芸(花き)	○地域の現状と課題 ・本県では、ストックは、水稲育苗無加温ハウス等を利用して秋冬期に栽培しており、栽培品種は主に分枝系品種であるが、秋季の低温遭遇により開花が年末需要期より早くなることや、秋季の高温により開花が1月以降に遅れ、凍害による採花率や品質の低下が課題となっている。 ・近年、無分枝系品種において遠赤色LED電照技術による年内出荷技術や、自然条件下で低温に遭遇させることにより凍害による障害を回避する技術が開発されており、分枝系品種での技術確立が課題となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・遠赤外線LED電照技術を活用した栽培体系及び切り花品質の実証 ・冬期間低温・寒照地域における凍害対策技術の実証 ・現地実証ほを活用した検討会の開催 ・市場との意見交換会	・生産者、生産者組織、市場、流通業者、生花店、種苗会社等との連携を図り、販売方法や情報提供等を行い、需要に応じた安定生産・供給体制の確立を図る。	(国)生産体制・技術確立支援

富山県	13	日本なしの新品種導入に向けた樹体ジョイント仕立てによる栽培方法の確立	R2 ～ 3	園芸(果樹)	○地域の現状と課題 ・日本なしは担い手の高齢化により、庭園や樹体の老齢化による生産力が低下。また主力品種の「幸水」が7割以上を占め、作業の集中による品質、収量の低下を招いている。 ・近年育成された「はつまる」「香麗」などの品種は旧盆前需要に対応でき、また、「秋麗」などは食味が良好で需要拡大の期待も大きい。 ・しかしながら、当品種の栽培実績は少なく、品種特性や実需者ニーズが把握されていない。 ・また、早期育成を図るためジョイント仕立てを導入するが、側枝の安定確保など生産技術は不明であり、本仕立てのさらなる導入拡大には技術開発が必要。 ○目標を達成するための活動方法 ・現地における品種特性の把握と市場等との新品種に対する評価 ・ジョイント仕立て樹による側枝育成等と樹体生育、収量の把握 ・現地実証を活用した検討会の開催 ・市場との意見交換会 ・マニュアルの策定	・先進農業者、試験研究機関等と連携し、重点品種の収量、品質の高位安定化技術の確立等を図る。 また、県内の市場と連携して、新品種の評価、販売方法についての可能性を探る。	(国)生産体制・技術確立支援
富山県	14	環境モニタリングに基づく栽培管理・環境制御技術の確立	R2 ～ 3	園芸(野菜)	○地域の現状と課題 ・県内での施設園芸農家での環境モニタリング装置の導入は、極めて少なく、技術の導入は遅れている。 ・近年の温暖化傾向により、収量・品質が不安定であり、施設園芸農家から本県の気象条件に応じた環境モニタリングに基づく栽培管理や環境制御技術の早期確立が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 ・環境モニタリングに基づく栽培管理・環境制御技術の実証 ・現地検討会の開催による実証技術の効果や課題について検討 ・市場や実需者との意見交換会の開催によるニーズの把握	先進農業者、試験研究機関、実需者、民間企業等と連携し、品目やハウス構造に応じた環境モニタリング装置の実証を行い、栽培技術の確立等を図る。 また、市場・流通販売業者等と連携して実需の評価、情報交換等により、需要に応じた安定生産・供給体制の確立を図る。	(国)生産体制・技術確立支援
富山県	15	加工業務用野菜の栽培技術の確立	R2 ～ 3	園芸(野菜)	○地域の現状と課題 ・県内の野菜生産は拡大しているものの、周年出荷までに至らず販売に苦慮している。 ・野菜の需要は中食・外食などの加工業務用が増加している。 ・このうちで、需要の拡大が見込まれ、県内で産地のあるほうれんそうなどについて、冷凍用、加工用に適した品種の選定及び省力的栽培技術の確立が必要である。 ○目標を達成するための活動方法 ・冷凍用ほうれんそう等の適正品種及び機械化栽培技術の実証 ・現地実証を活用した検討会の開催 ・実需者からの評価を聞き取るアンケート調査の実施 ・マニュアルの策定	先進農業者、試験研究機関、実需者、種苗会社、機械メーカー等と連携し、評価を踏まえたうえで有望品種の選定の実証、省力化機械化体系に応じた栽培技術の確立等を図る。 また、市場・流通販売業者等と連携して実需の評価、情報交換等により、需要に応じた安定生産・供給体制の確立を図る。	(国)生産体制・技術確立支援
石川県	16	ひゃくまん穀の生産支援と流通販売対策の推進	H30 ～ R3	水稲	○米新品種「ひゃくまん穀」は、石川県が育成し品種登録した14年ぶりの新品種であり、県オリジナル品種としてのブランド価値を高め、県内米生産者の所得向上を図る必要がある。特に、生産者が品質・収量目標を達成できるよう、対策の確立と普及が求められている。 ○収量・品質の高位安定に向け、普及員とJAグループからなる支援チームを設置し、生産者部会における栽培講習会や現地検討会などの活動を充実させ、生産者への栽培管理の徹底を図る。	ひゃくまん穀普及推進委員会（マーケティング専門員、生産者、流通業者、関係JA、JA全農いしかわ） ひゃくまん穀生産者部会	(県)ひゃくまん穀プロモーション推進事業
石川県	17	ルビーロマンの生産拡大とブランド化の推進	R3 ～ 7	園芸(果樹)	○平成18年の本格的な苗木供給以来、着果量は年々増加しているものの、裂果や着色不良の発生等により商品化率が約4割と低く、出荷量が伸び悩んでいる。特に、近年は着色期である夏期の高温や極端な大房化・大粒化のため着色不足が減収要因の約4割を占め、着色向上対策技術の確立と普及が求められている。 ○普及指導員と研究員で構成する指導チームを設置し、チームによる生育や気象に応じた現地集中指導の実施や環境はく皮処理等の新技術を現地実証し、商品化率の向上を図る。	ルビーロマン研究会（生産者による団体） ルビーロマン流通販売プロジェクト会議（ルビーロマン研究会代表、JA全農いしかわ、関係JA、丸果石川、県）	(県)ルビーロマンブランド化推進事業
福井県	18	いちほまれ栽培技術確立と普及	R3 ～ 5	稲作	○地域の現状と課題 平成30年から本格生産された水稻新品種「いちほまれ」は、令和3年度には1,224ha、453名で生産が拡大。一層の収量、品質の向上を図る。 ○目標を達成するための活動方法 いちほまれ情報の発信、調査圃場巡回と要点確認、技術解決モデル圃場の調査、葉色診断法の改良	高度営農支援課、福井米戦略課、農林総合事務所等稲作リーダー、農業試験場研究員、JA中央会、革新支援専門員が中心となり、全普及事務所が参画	(県)いちほまれ生産対策事業
福井県	19	白ネギ夏秋（8～10月）の収量向上	H31 ～ R3	野菜	○地域の現状と課題 ・白ネギは県下全域で栽培されており、園芸品目の中で販売金額第一位の品目である。 ・近年、気象変動（干ばつ、異常高温）等により生育が停滞し、収量・品質が低迷している。 ○目標を達成するための活動方法 ・排水対策、除草対策の改善、夏越しの向上、ネギハモグリバエB系統対策、新たな葱人の確保	各農林総合事務所等、園芸研究センター、農業試験場研究員、園芸振興課、JA福井県革新支援専門員が中心となり、全普及事務所が参画	(県)水田を活用した園芸生産拡大事業
福井県	20	気象変動に左右されないタマネギ安定生産技術の確立	R2 ～ 3	野菜	○地域の現状と課題 タマネギは、近年、新たな水田園芸品目として、県内4地区で栽培面積が増加しているが、収量が不安定である。 ○目標を達成するための活動方法 良質苗の生産、越冬率向上および抽苔抑制、栽培条件がタマネギの生育に及ぼす影響の検討	技術指導：各農林総合事務所、嶺南振興局、園芸研究センター、農業試験場補助事業の活用：園芸振興課 販売対策：JA福井県革新支援専門員が中心となり、全普及事務所が参画	(県)水田を活用した園芸生産拡大事業
福井県	21	データ駆動型農業の実践体制づくり支援	R3 ～ 5	野菜	○地域の現状と課題 R2年度に国の事業を活用し21経営体の施設に環境モニタリング装置「あぐりログ」が導入された。環境データについて、見える化が可能となった。 ○目標を達成するための活動方法 データの活用（推進会議の開催、勉強会の開催）、事例検討会の開催	園芸振興課、農林総合事務所等野菜担当者、農業試験場研究員、革新支援専門員が中心となり、普及事務所が参画	
福井県	22	生産性の高い畜産経営支援	H31 ～ R3	畜産	○地域の現状と課題 ・県内で豚熱が発生し、鳥インフルエンザの発生も懸念。対応が引き続き必要。 ・乳質の指標の一つである体細胞数低減対策の徹底 ・ICTを活用した畜産が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 家畜伝染病現地対策本部の支援活動説明、酪農生産性向上研修、畜産ICT現地状況調査、酪農搾乳衛生研修、家畜伝染病現地対策本部防疫訓練、家畜伝染病県対策本部、現地対策マニュアルの見直し	各農林総合事務所、畜産試験場（奥越高原牧場）；技術指導 家畜保健衛生所、NOSA1福井；疾病対策 革新支援専門員が中心となり、全普及事務所が参画	(県)新しい地場振興事業、小規模農業者チャレンジ事業、畜産経営基盤強化支援事業、繁殖管理技術指導事業、乳用牛群検定推進事業
福井県	23	農業経営発展支援	H30 ～ R3	経営	重点支援対象者に対して、経営発展を支援 ①農業経営の法人化 ②農業経営の継承 ③新規就農者の定着促進 ④認定農業者における農業経営改善計画の目標達成 ⑤その他	農業試験場、園芸振興課、各農林総合事務所等、福井県農業再生協議会、福井県農業会議、日本政策金融公庫	(国)農業経営法人化支援総合事業 (県)儲かるふくい型農業総合支援事業